⑹　入札方法　入札書別紙内訳書の品目別予定購入数量に単価を乗じた額の全品目総価額で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に課税対象金額の５％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額から消費税相当額を差し引いた金額を入札書に記載すること。

⑺　本調達は、原則、入札及び書類の提出を電子入札・開札システムで行うものとするが、「紙」による提出も受け付けることとする。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　平成19・20・21年度外務省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所

①　入札書の提出場所

ⓐ　電子による入札データの提出場所
下記５に示すアドレス

ⓑ　紙による入札書の提出場所
下記②に示す場所。

②　契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所

〒100―8919 東京都千代田区霞が関２―２―１　外務省大臣官房会計課調達室　榊原啓一郎　電話03―3580―3311　内線3981
ＦＡＸ03―5501―8097

⑵　入札説明書の交付方法　上記３⑴②の場所において随時交付する。

⑶　入札説明会の日時及び場所　平成21年11月25日午後２時00分　外務省入札・開札室

⑷　入札書の受領期限　「電子入札・開札システム」により入札及び書類の提出を行う者は、入札書類データを平成21年12月３日12時00分までに下記５に示すアドレスに提出すること（但し、入札書以外の書類を上記３⑴②に示す場所に「紙」により提出することは可とする。）。なお、「紙」による入札参加を希望する者は、同期限までに上記３⑴②に示す場所に入札書等を提出しなければならない。郵送による場合は受領期限までに必着のこと。

⑸　開札の日時及び場所　平成21年12月７日午後２時00分　外務省入札・開札室

⑹　問い合わせ先

入札手続関係：上記３⑴②に同じ。

仕様関係：外務省大臣官房情報通信課　笛木　亮　電話03―3580―3311　内線4780
ＦＡＸ03―5501―8198

なお、問い合わせ方法は原則としてＦＡＸによるものとする。

４　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者は、入札書及び証明書等書類を入札書の受領期限までに電子データまたは書類にて提出すること。なお、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官等から当該電子データまたは書類に関し説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

⑷　入札書の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を確実に納入できると支出負担行為担当官が判断した書類を添付して入札書を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　その他　詳細は入札説明書による。

５　電子入札・開札システムのアドレス及び問い合わせ先

外務省電子入札・開札システム
http://www.e-procurement.mofa.go.jp/
電話03―5501―8425（受付：平日09：30～17：30）

６　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Mami Mizutori, Director of the Financial Affairs Division, Minister's Secretariat, Ministry of Foreign Affairs.

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Consumables for office automation equipments.

⑷　Delivery period : From January 15, 2010

⑸　Delivery place : The place will be specified later.

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ; ② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ; ③have Grade A, or B "sale of product" in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Foreign Affairs (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2007, 2008 and 2009.

⑺　Date and time of tender explanation meeting : 2 : 00 p.m. November 25, 2009.

⑻　Time-limit for tender by electronic bidding system or tenders bring with : 12 : 00 p.m. December 3, 2009.

⑼　Contact point for the notice : Ryo Fueki Information and Communication Division, Minister's Secretariat, Ministry of Foreign Affairs 2―2―1 Kasumigaseki, Chiyodaku, Tokyo 100―8919 Japan. TEL. 03―3580―3311 Ext. 4780

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成21年10月14日

支出負担行為担当官
近畿地方整備局長　上総　周平

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　27

１　調達内容

⑴　品目分類番号　14

⑵　購入等件名及び予定数量
電子複合機賃貸借及び保守（H21）１式（電子入札対象案件）

⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書のとおり。

⑷　納入期間　平成22年１月１日から平成25年３月31日

⑸　納入場所　滋賀国道事務所他

⑹　入札方法　上記⑵の購入等件名ごとに、それぞれ入札に付する。落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の５に相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　電子入札システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札を電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しないものであること。

⑵　国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付された近畿又は東海・北陸のいずれかの地域の競争参加資格を有する者であること。

⑶　証明書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、近畿地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑷　平成11年度以降で当該物品に係る納入実績があることを証明した者であること。

⑸　当該保守作業に関し、すみやかなアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

⑹　当該借受物品の仕様が仕様書の基準を満足することを証明した者であること。

⑺　電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒540―8586 大阪府大阪市中央区大手前１丁目５番44号大阪合同庁舎第１号館　国土交通省近畿地方整備局総務部契約課購買係　宮下　竜二　電話06―6942―1141（内線2536）